

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月9日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社共和電業

【英訳名】 KYOWA ELECTRONIC INSTRUMENTS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 館野 稔

【本店の所在の場所】 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1

【電話番号】 042(488)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理本部長 五十嵐 卓哉

【最寄りの連絡場所】 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1

【電話番号】 042(488)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理本部長 五十嵐 卓哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間		自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高	(千円)	7,586,780	7,643,581	14,929,294
経常利益	(千円)	900,674	655,793	1,367,575
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	584,913	432,040	912,437
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	328,150	547,525	868,790
純資産額	(千円)	13,574,831	14,492,380	14,166,315
総資産額	(千円)	22,001,963	22,457,475	22,429,184
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	21.15	15.50	32.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	61.4	62.8	64.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	930,943	849,203	1,005,039
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	291,253	230,848	837,335
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	80,883	400,894	119,732
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,769,155	5,532,774	5,331,167

回次		第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.33	1.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安基調が続き輸出関連企業を中心に収益改善がみられ、個人消費も堅調に推移するなど国内の景気は緩やかな回復傾向で推移いたしました。また、世界経済は、中国の景気減速等があったものの、全般としては、景気は緩やかな回復基調がつづきました。

計測機器業界におきましては、生産設備関連投資については増加傾向となったものの、研究開発関連設備投資については慎重姿勢が続き、全体としては需要は緩やかな回復となっております。

このような事業環境のなか、当企業グループは、第5次中期経営計画の2年目として、昨年に引き続き「事業基盤の強化」「新たな事業領域への挑戦」「グローバルビジネスの拡大・充実・強化」を柱に各種施策に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間における受注高は、道路設備関連の大型案件の受注により、7,648百万円（前年同期比5.3%増）となりました。売上高については、7,643百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

利益につきましては、採算性の良い大口物件の売上が少なかったこと、ひずみゲージ新生産ラインの設備投資に係る減価償却費等の固定費を吸収するだけの生産量確保及び原価低減に至らず、営業利益は613百万円（前年同期比33.0%減）、経常利益は655百万円（前年同期比27.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は432百万円（前年同期比26.1%減）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

計測機器セグメント

汎用品におけるセンサ関連機器は、新型ゲージをはじめとして堅調に推移し、売上高は2,563百万円（前年同期比3.2%増）、測定器関連機器は、民間需要全般で低調に推移し、売上高は1,037百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

特注品関連機器（特定顧客向け仕様製品）は、高速道路向けETC対応車両重量計測システムの大型案件等により、売上高は1,662百万円（前年同期比37.1%増）となりました。

システム製品関連機器は、予算執行の動きが鈍く、売上高は733百万円（前年同期比34.1%減）となりました。

保守・修理部門につきましては、保守・点検業務および機器修理の件数が前年に比べ減少し、売上高は530百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

以上その他を含め、計測機器セグメントにつきましては、売上高は7,132百万円（前年同期比2.5%増）となりました。また、セグメント利益（売上総利益）は2,601百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

コンサルティングセグメント

コンサルティングセグメントにつきましては、構造物の維持・管理に関わる計測委託業務等が減少し、売上高は511百万円（前年同期比18.7%減）となりました。また、セグメント利益（売上総利益）は180百万円（前年同期比35.1%減）となりました。

(2)財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は22,457百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円の増加となりました。

流動資産は15,313百万円となり、前連結会計年度末に比べ93百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が199百万円、たな卸資産が194百万円それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が290百万円減少したことによるものであります。

固定資産は7,143百万円となり、前連結会計年度末に比べ65百万円の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産が118百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は7,965百万円となり、前連結会計年度末に比べ297百万円の減少となりました。

流動負債は5,157百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が157百万円増加した一方で、未払法人税等が128百万円減少したことによるものであります。

固定負債は2,807百万円となり、前連結会計年度末に比べ347百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金が258百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は14,492百万円となり、前連結会計年度末に比べ326百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が配当に伴う減少280百万円と親会社株主に帰属する四半期純利益の増加432百万円による差引き等で151百万円増加したことによるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ201百万円増加し、5,532百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益668百万円、減価償却費346百万円、売上債権の減少417百万円等の資金流入に対し、たな卸資産の増加134百万円、法人税等の支払298百万円等の資金流出があり、全体では849百万円の資金流入（前年同四半期は930百万円の資金流入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入51百万円等の資金流入に対し、有形固定資産の取得278百万円、無形固定資産の取得11百万円等の資金流出があり、全体では230百万円の資金流出（前年同四半期は291百万円の資金流出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、株式給付信託に係る自己株式の処分による収入49百万円の資金流入がありましたが、長期借入金の返済158百万円、配当金の支払278百万円等により、全体では400百万円の資金流出（前年同四半期は80百万円の資金流出）となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は484百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,570,000
計	99,570,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,058,800	28,058,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	28,058,800	28,058,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		28,058,800		1,723,992		1,759,161

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,019	7.19
共和電業従業員持株会	東京都調布市調布ヶ丘3-5-1	2,010	7.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,412	5.03
共和協栄会	東京都調布市調布ヶ丘3-5-1	1,249	4.45
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,029	3.66
株式会社ニッカトー	大阪府堺市堺区遠里小野町3-2-24	814	2.90
株式会社チノー	東京都板橋区熊野町32-8	711	2.53
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	650	2.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	550	1.96
西華産業株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	450	1.60
計		10,897	38.83

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,019千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,412千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,999,100	279,991	
単元未満株式	普通株式 12,100		
発行済株式総数	28,058,800		
総株主の議決権		279,991	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式のうち、62,200株(議決権の数622個)につきましては、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」を導入したことに伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社が所有しているものであります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社共和電業	東京都調布市調布ヶ丘 3 - 5 - 1	47,600		47,600	0.17
計		47,600		47,600	0.17

(注) 平成29年6月30日現在の自己株式数は、47,683株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,317,843	5,517,774
受取手形及び売掛金	1 5,293,673	5,003,335
有価証券	400,000	400,000
商品及び製品	1,094,520	1,314,758
仕掛品	1,254,459	1,073,627
未成工事支出金	19,749	24,959
原材料及び貯蔵品	1,495,696	1,645,318
その他	346,359	339,584
貸倒引当金	2,068	5,416
流動資産合計	15,220,235	15,313,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,831,058	2,855,925
その他(純額)	2,436,325	2,292,481
有形固定資産合計	5,267,384	5,148,406
無形固定資産		
投資その他の資産	149,640	141,525
その他	1,795,730	1,857,332
貸倒引当金	3,806	3,732
投資その他の資産合計	1,791,923	1,853,599
固定資産合計	7,208,948	7,143,532
資産合計	22,429,184	22,457,475
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,555,594	1,712,966
短期借入金	1,450,000	1,450,000
未払法人税等	268,115	140,079
賞与引当金	188,978	235,535
役員賞与引当金	29,050	17,725
その他	1,615,423	1,600,826
流動負債合計	5,107,162	5,157,133
固定負債		
長期借入金	1,430,990	1,172,599
退職給付に係る負債	1,527,756	1,488,102
執行役員退職慰労引当金	4,050	7,180
役員退職慰労引当金	106,566	63,113
資産除去債務	12,645	12,770
その他	73,696	64,194
固定負債合計	3,155,705	2,807,960
負債合計	8,262,868	7,965,094

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,723,992	1,723,992
資本剰余金	1,854,080	1,854,080
利益剰余金	10,020,612	10,172,540
自己株式	105,328	46,677
株主資本合計	13,493,356	13,703,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	363,963	492,303
為替換算調整勘定	65,329	54,910
退職給付に係る調整累計額	167,909	160,304
その他の包括利益累計額合計	597,202	707,518
非支配株主持分	75,756	80,925
純資産合計	14,166,315	14,492,380
負債純資産合計	22,429,184	22,457,475

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	7,586,780	7,643,581
売上原価	4,583,500	4,860,691
売上総利益	3,003,280	2,782,889
販売費及び一般管理費	2,087,763	2,169,099
営業利益	915,517	613,790
営業外収益		
受取利息	5,584	4,931
受取配当金	25,549	27,809
補助金収入	13,368	15,306
その他	17,166	18,491
営業外収益合計	61,669	66,538
営業外費用		
支払利息	11,337	10,088
為替差損	56,385	6,009
その他	8,789	8,438
営業外費用合計	76,512	24,535
経常利益	900,674	655,793
特別利益		
負ののれん発生益	-	30,925
特別利益合計	-	30,925
特別損失		
関係会社株式評価損	-	18,697
その他	678	4
特別損失合計	678	18,701
税金等調整前四半期純利益	899,995	668,017
法人税、住民税及び事業税	278,957	165,163
法人税等調整額	24,506	66,871
法人税等合計	303,464	232,034
四半期純利益	596,530	435,982
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,617	3,942
親会社株主に帰属する四半期純利益	584,913	432,040

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	596,530	435,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	161,388	128,340
為替換算調整勘定	96,109	9,192
退職給付に係る調整額	10,881	7,605
その他の包括利益合計	268,379	111,542
四半期包括利益	328,150	547,525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	327,908	542,355
非支配株主に係る四半期包括利益	242	5,169

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	899,995	668,017
減価償却費	333,404	346,561
負ののれん発生益	-	30,925
貸倒引当金の増減額(は減少)	174	226
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	89,356	85,013
賞与引当金の増減額(は減少)	36,329	30,861
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18,025	11,325
執行役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,350	3,130
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,263	43,452
受取利息及び受取配当金	31,133	32,740
支払利息	11,337	10,088
関係会社株式評価損	-	18,697
売上債権の増減額(は増加)	343,857	417,030
たな卸資産の増減額(は増加)	215,751	134,684
仕入債務の増減額(は減少)	15,653	17,243
その他	201,331	47,683
小計	1,037,583	1,125,579
利息及び配当金の受取額	31,045	32,698
利息の支払額	11,012	10,148
法人税等の支払額	126,673	298,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	930,943	849,203
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	318	1,676
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	51,860
有形固定資産の取得による支出	275,702	278,029
無形固定資産の取得による支出	15,366	11,236
その他	502	4,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	291,253	230,848
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	56,689	158,391
自己株式の処分による収入	68,332	49,819
配当金の支払額	278,720	278,281
その他	13,804	14,042
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,883	400,894
現金及び現金同等物に係る換算差額	120,722	15,852
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	438,084	201,607
現金及び現金同等物の期首残高	5,331,070	5,331,167
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,769,155	1 5,532,774

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社は、第1四半期連結会計期間に株式取得によりタマヤ計測システム株式会社を子会社化したことに伴い、第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形	144,476千円	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
給与手当	652,893千円	684,500千円
賞与引当金繰入額	79,045 "	79,751 "
役員賞与引当金繰入額	19,175 "	17,725 "
退職給付費用	40,428 "	41,265 "
役員退職慰労引当金繰入額	13,781 "	16,030 "
執行役員退職慰労引当金繰入額	1,350 "	3,130 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金	5,755,701千円	5,517,774千円
預入期間が3か月を超える定期預金	386,546	385,000
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	400,000	400,000
現金及び現金同等物	5,769,155	5,532,774

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	280,111	10	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金4,029千円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	280,111	10	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金1,746千円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	コンサル ティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,957,987	628,793	7,586,780		7,586,780
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	6,957,987	628,793	7,586,780		7,586,780
セグメント利益	2,724,417	278,863	3,003,280		3,003,280

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	コンサル ティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,132,377	511,203	7,643,581		7,643,581
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	7,132,377	511,203	7,643,581		7,643,581
セグメント利益	2,601,900	180,989	2,782,889		2,782,889

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

「計測機器」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間にタマヤ計測システム株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めております。当該事象による負ののれんの発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては30,925千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、「普通株式の期中平均株式数」は、株式給付信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて算定しております。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21.15円	15.50円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	584,913	432,040
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	584,913	432,040
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,656	27,880

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間354,543株、当第2四半期連結累計期間130,957株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月9日

株式会社共和電業
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 本 博 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 羽 正 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和電業の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共和電業及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。